

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	学校基本調査（基幹統計調査）		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和23年度～		担当課室	調査企画課		調査企画課長 西澤 立志		
会計区分	一般会計		施策名	I-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法第9条		関係する計画、 通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成21年3月13日)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	学校教育法上の学校の全般に関し、その基本的事項を調査して学校教育行政上の基礎資料を得る。(統計法による基幹統計調査:昭和23年度から実施)							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	当該調査は、学校調査、学校通信教育調査、不就学学齢児童生徒調査、学校施設調査、学校経費調査、卒業後の状況調査で構成されており、調査票またはオンライン調査システムにより毎年調査を行っている。 調査は、高等学校以下の学校及び専修学校・各種学校については、都道府県に調査事務を委託(法定受託事務)する地方分庁の方式により、大学、短期大学、高等専門学校については文部科学省が直接実施し、文部科学省において集計処理を行い、報告書等で公表する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	109	109	101	97	92	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	109	109	101	97	92	
	執行額	100	93	89				
執行率(%)	91.7%	85.3%	88.8%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	教育統計調査ホームページアクセス件数 ※平成23年度は、震災の影響により平成23年9月 から平成24年3月までの数値となっている			件	764,969	729,594	※369,769	700,000
			達成度	%	109.3%	104.2%	※52.8%	
	調査票情報の二次的利用及び提供の件数		成果実績	件	225	263	315	250
			達成度	%	90	105.2	126%	
	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
調査報告書の刊行		種類		2	2	2	2	
					(2)	(2)		
単位当たり コスト	1,304円(79,134,000円/60676)		算出根拠	調査実施経費/調査対象数				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.4百万円	0.5百万円					
	庁費	9.4百万円	8.9百万円					
	教育統計調査委託費	86.9百万円	82.1百万円					
	計	96.7百万円	91.5百万円					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は、統計法に基づく統計調査であり、国の教育行政施策の検討・策定のための基礎資料となるため、優先度が高く、また国が実施すべき事業である。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当事業の調査に係る事務の一部は、統計法および統計法施行令に基づく法定受託事務として委託しており、都道府県から要求される調査実施にかかる経費については、必要最小限のものとしている。 また、契約時及び委託費の額の確定手続きにおいて、費目・用途の内容を厳正に精査しており、支出の合理性・必要性について適切にチェックしているところ。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	都道府県に対する委託事業として実施しており、他の調査との重複は避けるなど精選を図り、効率的かつ実効性の高い運用を図っている。また当調査で得られた成果物は、教育関係機関を始め広く一般にも利用できるよう、ホームページに掲載するなどの活用を図っている。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名		—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>当事業は、統計法に基づく統計調査であり、学校教育法上の学校の全般に関し、その基本的事項を調査して学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的としており、基準財政需要額の算定、義務教育国庫負担金の算定等、国の諸施策の重要な基礎資料として利用されている。今後も引き続き、事業の重要性や長期継続事業の観点から、必要経費について更なる精査を図り、事業の効果的・効率的な実施を目指す必要がある。</p>			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、学校教育法上の学校の全般に関し、その基本的事項を調査して学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とした事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：統計法による基幹統計調査であり、今後においても学校教育法上の学校の全般に関し、その基本的事項を調査し学校教育行政上の基礎資料を得ることは国の事業として必要である。なお、当該事業は概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減	<p>当該事業については、学校教育法上の学校の全般に関し、その基本的事項を調査し学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、確実なデータの収集に努めてきたところである。25年度については、報告書の印刷における単価等の見直し及び教育統計調査委託費等の積算についてさらに精査を行い、概算要求に▲5百万円反映した。</p>			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
<p>学校基本調査 (http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm) 政府統計の総合窓口 (http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do)</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	0006	平成23年行政事業レビュー	0042	

※平成23年度実績を記入

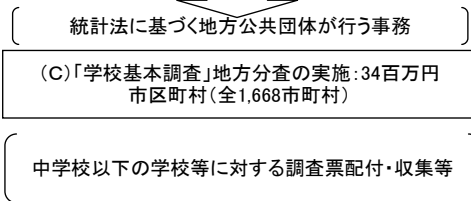


【委託】 (市区町村への交付あり) [統計法に基づく地方公共団体が行う事務] (市区町村への交付なし) 【委託】

(A)「学校基本調査」地方分査の実施:77百万円 都道府県(全45都道府県)	(B)「学校基本調査」地方分査の実施:2.3百万円
	宮城県:1.5百万円 奈良県:0.8百万円

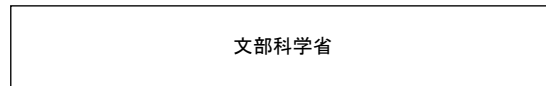
(高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等)

【市町村交付金】

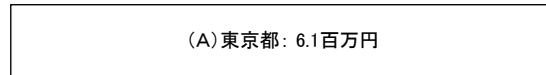


資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

(東京都のケース)



【委託】 [統計法に基づく地方公共団体が行う事務]



[統計法に基づく地方公共団体が行う事務:全41市区町村 1.96百万円]

【市町村交付金】

(C)世田谷区 0.093百万円	足立区 0.078百万円	新宿区 0.075百万円	八王子市 0.071百万円	練馬区 0.070百万円	江戸川区 0.069百万円	大田区 0.069百万円	杉並区 0.066百万円	板橋区 0.062百万円	町田市 0.056百万円	...
---------------------	-----------------	-----------------	------------------	-----------------	------------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	法定受託事務として市町村へ交付	2.1			
雑役務費	調査回答内容の電子データ化業務等	1.7			
人件費	学校基本調査の地方分査に係る人件費、賃金等	1.5			
通信運搬費	調査票発送経費	0.3			
消耗品費等	事務用品費他	0.5			
計		6.1	計		0
B.宮城県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	事務用品費	0.6			
通信運搬費	調査票等発送経費等	0.5			
人件費等	学校基本調査の地方分査に係る人件費、賃金等	0.4			
計		1.5	計		0
C.世田谷区			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	調査票等発送経費等	0.031			
消耗品費	事務用品費	0.062			
計		0.093	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.「学校基本調査」地方分査の実施(都道府県)

※法定受託事務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	6.1	—	—
2	兵庫県	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	3.9	—	—
3	北海道	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	3.9	—	—
4	愛知県	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	3.4	—	—
5	神奈川県	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	3.3	—	—
6	大阪府	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	2.9	—	—
7	埼玉県	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	2.8	—	—
8	広島県	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	2.4	—	—
9	福岡県	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	2.4	—	—
10	沖縄県	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	2.4	—	—

B.「学校基本調査」地方分査の実施

※法定受託事務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	1.5	—	—
2	奈良県	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	0.8	—	—

C.「学校基本調査」地方分査の実施(市町村)

※法定受託事務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世田谷区	中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等	0.093	—	—
2	足立区	中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等	0.078	—	—
3	新宿区	中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等	0.075	—	—
4	八王子市	中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等	0.071	—	—
5	練馬区	中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等	0.070	—	—
6	江戸川区	中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等	0.069	—	—
7	大田区	中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等	0.069	—	—
8	杉並区	中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等	0.066	—	—
9	板橋区	中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等	0.062	—	—
10	町田市	中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等	0.056	—	—